

県議会議員となり、間もなく1年を迎えようとしています。あっという間に4回の定例会を無事に終えることができました。これもひとえに、皆様方のご指導、ご鞭撻の賜物と心より感謝申し上げます。

徳島県の人口は2060年に約45万人（現在約76万人）になると推測されています。その減少を65万人に抑えるため、長期ビジョンから当面の施策まで、3段階に分けて取り組んでいます。

徳島県で安心して定住ができ、安心して子どもを産み育てられることで県人口が増える「自然増」と、多様な働き方や交流人口を増やし、徳島県への移住によって人口が増える「社会増」の両面から、人口減少対策に取り組んでいます。

また、TPP大筋合意を受け、関税撤廃による影響を「守り」と「攻め」のバランスを大切にしながら、その対策・備えを早急に行っておく必要もあります。

そのような中、この度の2月定例会で一般質問の機会を頂きました。初めての質問で緊張しましたが、地方創生・本格展開の重要な年、平成28年度を前に、安心して暮らせる地域づくり、TPP対策、少子化対策など、私の視点から質問をさせていただきました。



## ○ 那賀川流域の再生を目指した取り組みについて

Q、那賀川流域における災害に強いまちづくりこそ、「地方創生を導く基盤」であり、2年連続して浸水被害を受けた流域の安全・安心の実現に向け、流域全体で一体的な治水対策を加速させるべき。

A、(飯泉知事) 長安口ダム放流ゲート整備と加茂地区等の堤防整備にスピード感を持って取り組む。森林から海岸まで一貫した総合的な土砂管理による災害防止の取り組みをスタート。国等と連携し、治水対策としてダム改造、堤防整備、堆砂対策を三位一体で加速させる。

コメント／ゲリラ豪雨など激甚化への対応や、持井地区など残っている無堤地区の解消などにも、計画的、早急な対策をお願いする。



H27年7月の台風により  
戦後2番目の流量を観測(那賀川橋北)

## ○ 「需要に応じた米づくり」について

Q、TPP発動となれば、本県農林水産物の影響額は試算で23.5億円であり、米に関しても価格低下の不安もある。さらに近年の気象変化により、一等米比率も低下している。TPPに備え「守り」の観点から、「需要に応じた米作り」をどのように推進するのか。

A、高温環境下でも一等米比率が高い品種「あきさかり」を県奨励品種として本格導入を推進し、所得向上を図る。また、飼料用米については常温保管技術の実証など周年供給体制の確立を目指すとともに、酒米については新品種による地酒のブランド化を図り需要拡大を図る。

## ○ 農林水産物の輸出戦略について

Q、「攻め」の観点から今後市場規模が倍増することが予想される「世界の食市場」へ、本県農林水産物の輸出をどのように戦略的に進めるのか。

A、本県農林水産物の海外輸出について、H26年度輸出金額の3.9億円、H30年度に11億円へと目標設定し、ベトナムへ米、米国へ花卉、欧州へゆず・はっさく、中東へハラール商品など、エリアごとターゲット特性に応じた輸出促進に戦略的に取り組む。

コメント／産業としてだけでなく、県土保全の観点からも本県農林水産物のTPP対策、成長産業化への取り組みを「守り」と「攻め」のバランスを大切に進めて欲しい。



### ○「LEDバレイ構想・ワールドステージ戦略」について

Q、「LEDバレイ構想」を策定し、関連企業の創出・集積を進めているが、さらにLEDの照明以外の新用途開発に取り組むとともに、県内での人材育成を強力に推進すべき。

A、これまでもウミガメ保護の目的から、アンバー色の道路灯の開発や、紫外線LEDを用いた新たな「LED酵母」を育種してきた。高専や大学と連携し、LED技術者の更なる育成につとめ、LED関連産業を本県の基幹産業へ成長させ、雇用の創出に繋げる。

コメント／幅広い新分野開拓につなげ、基幹産業として成長するよう取り組んで欲しい。  
工業高校も含め、県内で優秀な人材が育ち、県内で就職できる連携を望む。



### ○「子ども・子育て支援新制度」について

Q、「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され1年となり、事業主体の市町村に今後どのような支援をし、取り組みを行っていくのか。

A、(飯泉知事) 保育所や認定こども園の整備、保育士確保や職場環境の充実を図る。経済的援助のため多子世帯への保育料負担軽減。「小1の壁」を打破するため、放課後児童クラブの第3子以降・ひとり親家庭等への利用料無料化の補助制度創設。(市町村の取組を支援、全国初)

### ○家庭教育支援の充実について

Q、政策条例検討会議の一員として関わり、「家庭教育支援条例」の提案を予定しているが、今後家庭教育支援にどのように取り組んでいくのか。

A、これまでの保護者を対象とした家庭教育支援の研修会や、高校生のための体験学習等をあさらに推進することに加え、家庭教育推進のリーダーとなる人材を育成し、事業所や地域住民も対象としたフォーラムを開催するなど、家庭教育を支援する気運の醸成を図る。

コメント／保育士不足などまだ課題が多いので、国や市町村への働きかけが必要。子ども一人ひとりが輝けるよう、地域や行政が一体となった支援充実を望む。

### ○犬猫の命を大切にしている取り組みについて

Q、県立動物愛護管理センターで殺処分される犬猫は減少してきているが、今後犬猫殺処分ゼロを目指し、どのように取り組んでいくのか？

A、これまでの啓発活動、マイクロチップ装着の推進などに加え、災害時に動物の救護シェルター、物資配布の拠点としても活用できる「譲渡交流拠点施設」を新たに整備する。また新たにTNR活動を支援することとし、野良猫の繁殖抑制を図り、殺処分ゼロを目指す。

コメント／命の大切さをしっかりと伝え、早期に殺処分ゼロを達成し、人も動物も健康で快適に暮らせる社会を実現してほしい。

### 最後に県南部圏域振興について要望しました。

県南においては阿南市を中心市として、今後1市4町で(現在1市2町で)定住自立圏構想を形成し、移住・定住に取り組んでいく。この構想を進めるうえで、那賀川治水対策に加え、地震対策・津波対策も重要な課題である。

また道路網整備も求められており、高規格道の早期南進は人の流れを生み出し、地元地域活性につながり、有効求人倍率の改善になる。

スポーツの振興や、地域医療・福祉の充実も含め、県南部への移住・定住の波は全県にも波及するものと考えている。

「四国の右下」県南部圏域一体の更なる振興を要望します。





## 四国横断道・阿南安芸自動車道の進捗状況

早期併用開始、着工で地方の活性化を! 命をつなぐ道として!

四国横断自動車道はH27年3月に鳴門JCT~徳島IC間が併用を開始し、関西方面から池田方面へと高速道路がつながり、徳島阿波おどり空港へのアクセスも良くなりました。

外国人観光客の増加も重なり、県西部における宿泊者数は増加しており、県南部への観光誘客や地域産業発展のためにも、横断道・阿南安芸自動車道の早期完成が望まれるものです。有料区間を管轄するNEXCOは、徳島JCT~徳島東IC間をH31年に併用開始すると発表し、吉野川河口橋の建設を始めています。しかし徳島東ICより南の新直轄区間においては、併用開始時期を明言しておらず、H31年同時併用開始を求め、県議会議員連盟などが関係省庁やNEXCOなどへ要望活動を行っています。

県南部へ一本の道でつながることにより、国際便対応で機能強化を図る(H29年完成予定)阿波おどり空港からの1時間圏内が広がり、サーフィン・ダイビング・釣りなどの自然を活かした観光振興、サテライトオフィスなどの誘致にもつながります。

また、沖洲の新徳島フェリーターミナルと徳島東IC(仮)とは5kmと近く、大型化されたフェリーにより、東京・北九州などとの物流も拡大されることで、地域産業発展が期待されます。

さらに南海トラフ巨大地震や津波災害発生時などには、避難場所として、支援物資搬送や救急患者の搬送の道として、「命」をつなぐ道となります。

今後も横断道のH31年同時併用開始、阿南安芸自動車道の早期着工へ向けて取り組んで参ります。



「空の玄関」  
徳島阿波おどり空港



「海の玄関」  
沖洲新フェリーターミナル



新直轄区間、  
工事現場視察(岩脇地区)

## 財政健全化への取組み

H28年中の改革目標達成に向け、着実に推進

「財政構造改革基本方針」(H26~H28)の最終年度にあたり、全ての改革目標を達成できるよう、健全化の取組みを推進しています。

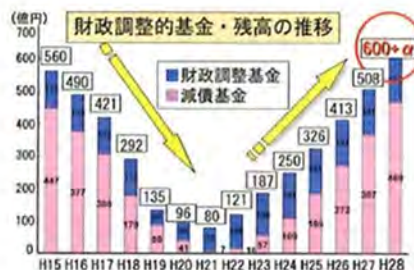
### 「起債許可団体」からの脱却

- 目標・実質公債費比率 H28年までに18.0%未満へ
- 進捗状況・(H26)20.1% ⇒ (H27)18.9%  
※18.0%を超えると、起債許可団体となり、  
県の新たな地方債発行に国の許可が必要となる



### 「公債費」「県債残高」の縮減

- 目標・H28年までに公債費500億円台、県債残高5300億円台へ
- 進捗状況・公債費(H27)623億円 ⇒ (H28)552億円  
県債残高(H27末)5400億円程度(12年連続で減少)



### 財政調整的基金残高の充実

- 目標・H28末までに(財政調整基金+減債基金)残高600億円へ
- 進捗状況・(H27末)508億円 ⇒ (H28末)600億円+α



料金別納  
郵便

ゆうメール

## この1年間の取組み 経済委員会(副委員長として) 環境対策特別委員会 など

### TPP大筋合意を受けて、「守り」と「攻め」の両面から農林水産業の成長産業化へ!

- 農林水産業未来創造基金積立金(H28年度5億円、今後25億円を目標に)を設立し、小規模経営体、地域の農林水産業の維持発展に向け、地域性や個々の実情に合わせた施策に利用していく。
- 「とくしまブランド推進機構」の立ち上げ、「とくしまブランドギャラリー(仮称)」を開設(H28年度)し、首都圏において情報発信・交流拠点の整備を図り、「作る・魅せる・売る」の好循環を生み出す。



アグリフードEXPO東京 視察

### 外国人観光客の波を徳島県に!

#### LED・ブロードバンドを活かした多様な働き方など、地域産業活性化へ!

- 大型客船や国際チャーター機による海外旅行客の誘客、県内宿泊者増加へ向け瀬戸内広域観光ルートなど広域観光振興を図り、交流人口増加に取り組む。
- サテライトオフィスや交流型複合宿泊施設など県内視察に加え、「やねだん集落(鹿児島)や「ITオペレーションパーク」(沖縄)など視察し、多様な働き方により、県内への移住を促進する。



サテライトオフィス(神山) 視察

### 温暖化対策のため、「水素グリッド構想」、

#### 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を策定

- 水素を燃料とした燃料電池自動車を四国で初めて公用車として導入したほか、四国初となる水素ステーションが開業を始めるなど、水素社会実現へ向け取り組む。
- 鳥獣被害の現状把握と猟銃所有者数の減少を踏まえた今後の対策。



水素ステーション(九州大) 視察

### 政策条例検討委員の一員とし、

#### 「家庭教育支援条例」を2月定例会に提出、制定

- 徳島文理大学連携事業に出席し、「徳島県の活性化と若者の地域定着促進について」をテーマに意見交換。
- 南部圏域防災訓練、「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進大会」に出席するなど、今後の防災・減災への取組みを推進する。
- 水産議連視察(北灘漁協)、果樹議連視察(勝浦)、畜産議連と畜産関係団体との意見交換、議連勉強会「四国に新幹線を」に出席。 など



### 政務活動費について 政務活動費のあり方検討会で協議(28年4月1日より施行)

- 交付対象を個人から会派へ、先払いから精算払いへ変更。
- 領収書などホームページでの公開(27年度分から)  
※個人が政務活動にかかった費用を立て替え、会派に請求し、後日精算払いとなります。

### H28年度の委員会等について H28年度6月定例会より、常任・特別委員会の所属が変わります。

常任委員会 - 県土整備委員会 特別委員会 - 次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会

また、議会運営委員会にも所属し、何月定例会になるかは未定ですが、次回は代表質問をさせていただきます。

個人HPやfacebookで活動報告をしています!

メール iwasa629@gmail.com

ホームページ www.iwasa-yoshihiro.com/ Facebook facebook.com/yoshihiro.iwasa.9

県議会HP www.pref.tokushima.jp/gikai/

ご意見をお聞かせください